

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間 と クローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。	
運 用 方 針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	子投資信託	米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託	①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
	親投資信託	①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

* 米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

運用報告書（全体版）

第19期

（決算日：2026年6月12日）

アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、
2026年6月12日に第19期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2022年 6 月13日)	11,612	0	△14.5	25,967	△19.1	95.4	3,692
16期(2023年 6 月12日)	12,511	500	12.0	31,893	22.8	95.1	3,390
17期(2024年 6 月12日)	15,527	500	28.1	39,753	24.6	94.5	3,737
18期(2025年 6 月12日)	14,575	500	△ 2.9	38,956	△ 2.0	96.1	3,399
19期(2026年 6 月12日)	20,375	500	43.2	58,154	49.3	96.1	4,269

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注5) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 6 月12日	14,575	—	38,956	—	96.1
6 月末	14,942	2.5	39,583	1.6	97.1
7 月末	15,889	9.0	41,999	7.8	94.1
8 月末	16,355	12.2	43,744	12.3	98.9
9 月末	16,364	12.3	45,709	17.3	97.8
10月末	17,340	19.0	48,445	24.4	96.3
11月末	18,209	24.9	48,932	25.6	97.2
12月末	18,168	24.7	49,439	26.9	96.3
2026年 1 月末	18,520	27.1	50,611	29.9	96.9
2 月末	18,757	28.7	51,009	30.9	94.6
3 月末	17,220	18.1	46,237	18.7	97.0
4 月末	19,141	31.3	54,088	38.8	96.9
5 月末	20,715	42.1	58,531	50.2	95.5
(期 末)					
2026年 6 月12日	20,875	43.2	58,154	49.3	96.1

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注2) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注5) 騰落率、組入比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

＜当ファンドの参考指数について＞
参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。これは、ラッセル2000グロースインデックス（配当込み、米ドル建て、為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。
なお、当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年6月13日から2026年6月12日まで）

○基準価額等の推移



期 首：14,575円
 期 末：20,375円（既払分配金（税込み）：500円）
 騰 落 率： 43.2%

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注4) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。詳細は、P1の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
- (注6) 参考指数は期首の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。

当期は、運用の基本方針に従いマザーファンドを高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。テクノロジー・セクターおよび生産者向け耐久財セクターで銘柄選択がプラス要因となった一方、一般消費財・サービスや金融サービスなど幅広いセクターで銘柄選択の効果が得られませんでした。また、為替の円安／米ドル高はプラスに寄与しました。当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）は前期末比で+43.2%となりました。

○投資環境

＜米国株式市場＞

- ・期首（2025年6月）～9月：米国株式市場は上昇しました。相互関税を巡る各国との協議進展に伴って市場参加者のリスク選好が強まる中、ハイテク企業の好調な決算内容が評価された他、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待も追い風となり、米国株式市場は上昇基調で推移しました。
- ・10月～12月：米国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の激化に対する警戒や、過熱感が意識されたハイテク株の利益確定売りを受け下落する場面も見られたものの、史上最長期間となった政府機関の一部閉鎖が終了した他、FRBによる利下げ再開などが好感され、米国株式市場は小幅に上昇しました。
- ・2026年1月～3月：米国株式市場は下落しました。AI（人工知能）開発スタートアップのアンソロピック（Anthropic）が新たなAIエージェントを公開し、既存ソフトウェア需要の鈍化が懸念された他、米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃に起因する中東情勢の緊迫化を背景に、世界的な石油・ガスの価格上昇とサプライチェーンの混乱が生じたことから、米国株式市場は下落しました。
- ・4月～期末（2026年6月）：米国株式市場は上昇しました。米国とイランが停戦に合意したことでリスク選好が高まる中、ハイテク企業の業績拡大や、ハイパースケーラー（世界規模で超巨大データセンターを運営し、高性能クラウドサービスを提供するIT企業）によるAIインフラへの設備投資額の引き上げが支援材料となり、米国株式市場は上昇しました。

＜為替市場＞

- ・期中の円／米ドル相場は大幅な円安／米ドル高となり、基準価格の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2025年6月）～12月：為替相場は円安／米ドル高に大きく振れました。期首から9月にかけては、日本の財政拡張懸念や日本銀行の利上げ慎重姿勢が円安要因となった一方、軟調な経済指標を受けたFRBの利下げ再開観測は米ドル安要因となり、一進一退の展開が続きました。その後は、自民党新総裁に高市氏が選出されたことを受け、財政悪化への警戒から円安／米ドル高が進み、最終的に円／米ドル相場は1ドル156円台で年末を迎えました。
- ・2026年1月～期末（2026年6月）：円／米ドル相場は円安／米ドル高が進みました。1月下旬は、日米当局が相次いで為替介入の前段階であるレートチェックに動いたとの見方が広がり、急速に円高／米ドル安が進みました。但しその後、高市首相から円安容認ともとれる発言があったことに加え、中東情勢の緊迫化をきっかけとした「有事のドル買い」や、インフレ再燃への懸念に伴う米国長期金利の上昇を背景に、円安／米ドル高基調で推移しました。そして5月には、大型連休中に日本政府・日本銀行による為替介入が実施され一時は1米ドル155円台まで円高が進むも、日本の実質金利が依然としてマイナス圏にあることから再び円安／米ドル高が進展し、最終的に1ドル160円で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜アメリカン・ドリーム・ファンド＞

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

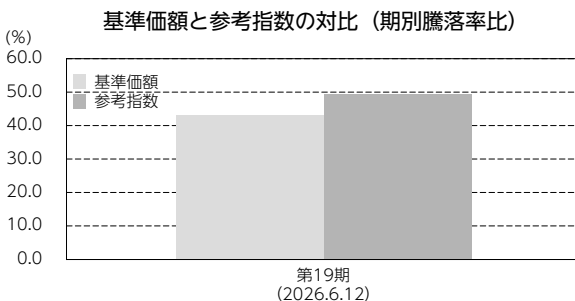
＜米国小型成長株マザーファンド＞

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企业への選別投資を行い、中長期的に優れたリターン の獲得に努めました。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。テクノロジー・セクターおよび生産者向け耐久財セクターで銘柄選択がプラス要因となった一方、一般消費財・サービスや金融サービスなど幅広いセクターで銘柄選択の効果が得られませんでした。また、為替の円安／米ドル高はプラスに寄与しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）です。

(注2) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。詳細は、P1の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

○分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口あたり500円(税込み)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2025年6月13日～ 2026年6月12日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.395%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,375

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

- ・2026年6月に入り、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に合意し、エネルギー価格が低下するとともにインフレ再燃への懸念も和らぎつつあります。こうした中で、現地16-17日にはウォーシュ新FRB議長にとって就任後初となるFOMC(米国連邦公開市場委員会)が開催される為、市場参加者はインフレや経済全般に関する同氏の発言に注目しており、株式市場のボラティリティ(価格変動率)が高まる可能性には留意する必要があるとみています。
- ・他方、6月12日には宇宙開発や衛星通信サービスを手掛けるスペースX(SpaceX)が史上最大規模となるIPO(新規株式公開)を実施し、株価は公募価格を上回る水準で推移しています。ただし、IPOへの参加資金捻出に向けて、株式市場では広範な銘柄に換金売りが広がったとみられており、生成AI「Claude」を開発するアンソロピック(Anthropic)や「ChatGPT」を手掛けるオープンAI(OpenAI)もIPOを申請していることを踏まえれば、今後も大型IPOに伴う需給悪化には注意が必要と考えます。
- ・当ファンドは、主要ハイテク企業のAIインフラ投資から恩恵を受ける半導体や電子部品などのAIデータセンター関連銘柄を参考指数対比でオーバーウェイトしています。今後数年間にわたり、投資家は同関連銘柄に強気な姿勢を維持すると予想しており、当ファンドも然るべきエクスポージャー(保有割合)を確保する方針です。また、AIエージェントによってビジネスモデルが破壊されるとの懸念からソフトウェア銘柄には売り圧力がかかっていますが、AIを活用して競争優位性を発揮できると判断した銘柄には強気の見方を堅持しています。更に、フィンテックや航空宇宙・防衛といったAI以外の有望分野への投資も継続しポートフォリオの分散を図ることで、中長期的に優れたリスク調整後リターンを獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	456 (305) (136) (16)	2.585 (1.727) (0.770) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.071 (0.071)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	19 (9) (3) (6) (0)	0.105 (0.053) (0.017) (0.035) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	487	2.761	
期中の平均基準価額は、17,635円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

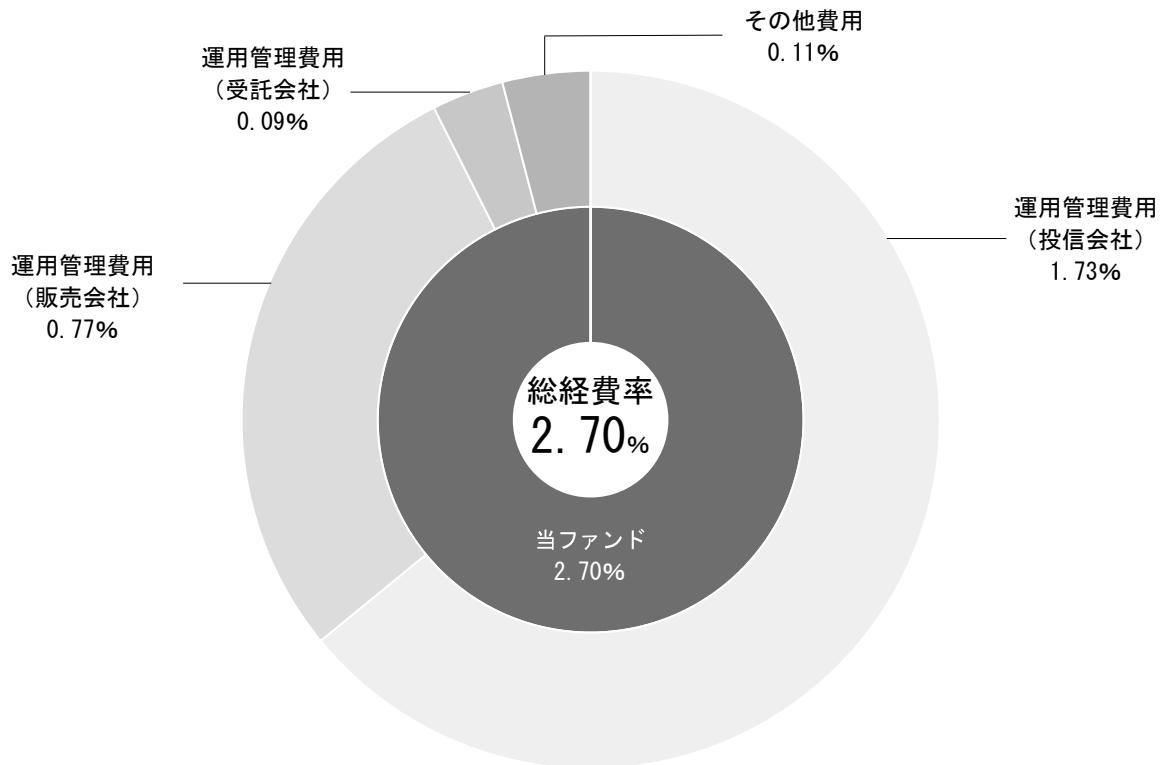
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.70%**です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 79, 403	千円 589, 380

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

○株式売買比率

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6, 628, 019千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 771, 559千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 6 月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 582, 336	千口 502, 932	千円 4, 258, 483

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米 国 小 型 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	4, 258, 483	95. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	216, 585	4. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 475, 068	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。
(注 2) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (4, 254, 881千円) の投資信託財産総額 (4, 258, 482千円) に対する比率は99. 9%です。
(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1 ドル=160. 18円です。
(注 4) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 475, 068, 144円
コール・ローン等	216, 580, 612
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	4, 258, 483, 972
未収利息	3, 560
(B) 負債	205, 852, 255
未払収益分配金	104, 765, 872
未払解約金	47, 436, 191
未払信託報酬	52, 657, 641
その他未払費用	992, 551
(C) 純資産総額(A－B)	4, 269, 215, 889
元本	2, 095, 317, 448
次期繰越損益金	2, 173, 898, 441
(D) 受益権総口数	2, 095, 317, 448口
1万口当たり基準価額(C／D)	20, 375円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)

1. 期首元本額 2, 332, 677, 535円
 期中追加設定元本額 85, 000, 451円
 期中一部解約元本額 322, 360, 538円
2. 1口当たり純資産額 2. 0375円

○損益の状況 (2025年6月13日～2026年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	205, 751円
受取利息	205, 751
(B) 有価証券売買損益	1, 407, 090, 355
売買益	1, 498, 396, 448
売買損	△ 91, 306, 093
(C) 信託報酬等	△ 102, 756, 466
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1, 304, 539, 640
(E) 前期繰越損益金	549, 320, 794
(F) 追加信託差損益金	424, 803, 879
(配当等相当額)	(264, 218, 939)
(売買損益相当額)	(160, 584, 940)
(G) 計(D＋E＋F)	2, 278, 664, 313
(H) 収益分配金	△ 104, 765, 872
次期繰越損益金(G＋H)	2, 173, 898, 441
追加信託差損益金	424, 803, 879
(配当等相当額)	(264, 254, 194)
(売買損益相当額)	(160, 549, 685)
分配準備積立金	1, 749, 094, 562

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,511,033円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,183,549,364円)、信託約款に規定する収益調整金(424,803,879円)および分配準備積立金(658,800,037円)より分配対象収益は2,278,664,313円(10,000口当たり10,875円)であり、うち104,765,872円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。
- (注5) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年6月13日～2026年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は46,611,876円です。

第19期 運用報告書

(決算日：2026年6月12日)

米国小型成長株マザーファンド

受益者のみなさまへ

米国小型成長株マザーファンドの第19期（2025年6月13日から2026年6月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2022年 6 月13日)	37,986	△12.6	25,967	△19.1	97.0	3,633
16期(2023年 6 月12日)	43,684	15.0	31,893	22.8	97.2	3,317
17期(2024年 6 月12日)	57,658	32.0	39,753	24.6	95.5	3,698
18期(2025年 6 月12日)	57,512	△ 0.3	38,956	△ 2.0	97.5	3,349
19期(2026年 6 月12日)	84,673	47.2	58,154	49.3	96.4	4,258

(注 1) 基準価額は 1 万口当たりで表示しています。
(注 2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注 3) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 6 月12日	57,512	—	38,956	—	97.5
6 月末	59,074	2.7	39,583	1.6	99.2
7 月末	63,008	9.6	41,999	7.8	95.1
8 月末	64,984	13.0	43,744	12.3	98.9
9 月末	65,164	13.3	45,709	17.3	98.0
10月末	69,212	20.3	48,445	24.4	96.4
11月末	72,800	26.6	48,932	25.6	96.4
12月末	72,792	26.6	49,439	26.9	97.0
2026年 1 月末	74,383	29.3	50,611	29.9	96.9
2 月末	75,488	31.3	51,009	30.9	94.9
3 月末	69,448	20.8	46,237	18.7	97.4
4 月末	77,371	34.5	54,088	38.8	96.9
5 月末	83,897	45.9	58,531	50.2	95.6
(期 末)					
2026年 6 月12日	84,673	47.2	58,154	49.3	96.4

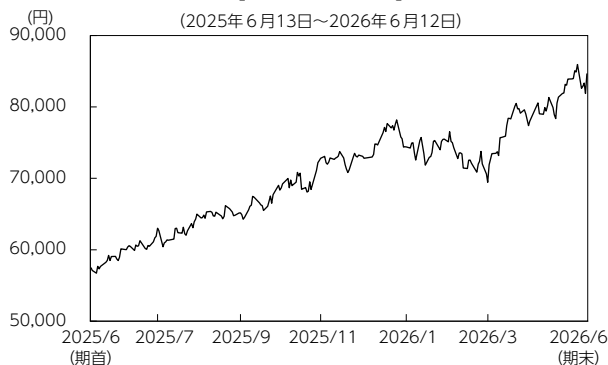
(注 1) 基準価額は 1 万口当たりで表示しています。
(注 2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注 3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注 4) 騰落率、組入比率は小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

＜参考指数について＞
参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。これは、ラッセル2000グロースインデックス（配当込み、米ドル建て、為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。
なお、当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年6月13日から2026年6月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】



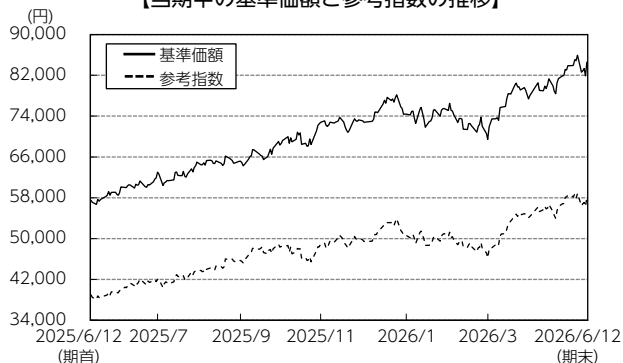
【基準価額の主な変動要因】

期首57,512円でスタートした基準価額は期末において84,673円となり、当期中の騰落率は前期末比47.2%となりました。

概況

- 参考指数であるラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）との対比では、テクノロジー・セクターおよび生産者向け耐久財セクターで銘柄選択がプラスに寄与するも、一般消費財・サービスや金融サービスなど幅広いセクターで銘柄選択に苦戦しました。また、エネルギー・セクターのアンダーウェイトもマイナス要因となりました。
- 為替の円安／米ドル高が当ファンドのリターン（円ベース）にプラスに寄与しました。

【当期中の基準価額と参考指数の推移】



(注) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース）です。
詳細は、前ページの＜参考指数について＞をご参照ください。

＜プラス要因となった主な銘柄＞

- ファブリネット（FN）：データセンター向け光通信機器を受託製造。AI（人工知能）データセンターにおける消費電力の急増を背景に、高速データ通信・処理と省電力化の双方に貢献する光通信関連製品の需要が爆発的に増加しており、業績の急拡大とともに、株価が大きく上昇。
- コヒレント（COHR）：データセンター向けに高速光トランシーバーや光回路スイッチを開発。AIデータセンターにおける消費電力の急増を背景に、高速データ通信・処理と省電力化の双方に貢献する光通信関連製品の需要が爆発的に増加しており、業績の急拡大とともに、株価は大幅に上昇。

<マイナス要因となった主な銘柄>

- ・Q2ホールディングス（QTWO）：中小銀行などの金融機関向けにデジタルバンキングと融資ソリューションを支援するクラウド・ソフトウェアを提供。AIエージェント（自律的にタスクを遂行するAIシステム）の普及によりSaaS（クラウド上で提供されるソフトウェアを、インターネットを通じて利用する仕組み）のコモディティ化が進むとの見解が広がったことで、株価は大きく下落。
- ・ウェイスター・ホールディング（WAY）：医療機関向けに治療費の支払処理を簡素化するクラウド・ソフトウェアを提供。AIエージェントの普及によりSaaSのコモディティ化が進むとの見解が広がったことで、株価は大きく下落。

○投資環境

<米国株式市場>

- ・期首（2025年6月）～9月：米国株式市場は上昇しました。相互関税を巡る各国との協議進展に伴って市場参加者のリスク選好が強まる中、ハイテク企業の好調な決算内容が評価された他、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待も追い風となり、米国株式市場は上昇基調で推移しました。
- ・10月～12月：米国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の激化に対する警戒や、過熱感が意識されたハイテク株の利益確定売りを受け下落する場面も見られたものの、史上最長となった政府機関の一部閉鎖が終了した他、FRBによる利下げ再開などが好感され、米国株式市場は小幅に上昇しました。
- ・2026年1月～3月：米国株式市場は下落しました。AI開発スタートアップのアンソロピック（Anthropic）が新たなAIエージェントを公開し、既存ソフトウェア需要の鈍化が懸念された他、米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃に起因する中東情勢の緊迫化を背景にグローバルに石油・ガスの価格上昇とサプライチェーンの混乱が生じたことから、米国株式市場は下落しました。
- ・4月～期末（2026年6月）：米国株式市場は上昇しました。米国とイランが停戦に合意したことでリスク選好が高まる中、ハイテク企業の業績拡大や、ハイパースケーラー（世界規模で超巨大データセンターを運営し、高性能なクラウドサービスを提供するIT企業）によるAIインフラへの設備投資額の引き上げが支援材料となり、米国株式市場は上昇しました。

<為替市場>

- ・期中の円／米ドル相場は大幅な円安／米ドル高となり、基準価格の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2025年6月）～12月：為替相場は円安／米ドル高に大きく振れました。期首から9月にかけては、日本の財政拡張懸念や日本銀行の利上げ慎重姿勢が円安要因となった一方、軟調な経済指標を受けたFRBの利下げ再開観測は米ドル安要因となり、一進一退の展開が続きました。その後は、自民党新総裁に高市氏が選出されたことを受け、財政悪化への警戒から円安／米ドル高が進み、最終的に円／米ドル相場は1ドル156円台で年末を迎えました。
- ・2026年1月～期末（6月）：円／米ドル相場は円安／米ドル高が進みました。1月下旬は、日米当局が相次いで為替介入の前段階であるレートチェックに動いたとの見方が広がり、急速に円高／米ドル安が進みました。但しその後、高市首相から円安容認とともれる発言があったことに加え、中東情勢の緊迫化をきっかけとした「有事のドル買い」、インフレ再燃への懸念に伴う米国長期金利の上昇を背景に、円安／米ドル高基調で推移しました。そして5月には、大型連休中に日本政府・日本銀行による為替介入が実施され一時は1米ドル155円台まで円高が進むも、日本の実質金利が依然としてマイナス圏にあることから再び円安／米ドル高が進展し、最終的に1ドル160円で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

当ファンドでは、ファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企业への選別投資を行い、中長期的に優れたリターンの獲得に努めました。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。テクノロジー・セクターおよび生産者向け耐久財セクターで銘柄選択がプラス要因となった一方、一般消費財・サービスや金融サービスなど幅広いセクターで銘柄選択の効果が得られませんでした。また、為替の円安／米ドル高はプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

- ・2026年6月に入り、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に合意し、エネルギー価格が低下するとともにインフレ再燃への懸念も和らぎつつあります。こうした中で、現地16－17日にはウォーシュ新FRB議長にとって就任後初となるFOMC（米国連邦公開市場委員会）が開催される為、市場参加者はインフレや経済全般に関する同氏の発言に注目しており、株式市場のボラティリティ（価格変動率）が高まる可能性には留意する必要があるとみています。
- ・他方、6月12日には宇宙開発や衛星通信サービスを手掛けるスペースX（SpaceX）が史上最大規模となるIPO（新規株式公開）を実施し、株価は公募価格を上回る水準で推移しています。ただし、IPOへの参加資金捻出に向けて、株式市場では広範な銘柄に換金売りが広がったとみられており、生成AI「Claude」を開発するアンソロピック（Anthropic）や「ChatGPT」を手掛けるオープンAI（OpenAI）もIPOを申請していることを踏まえれば、今後も大型IPOに伴う需給悪化には注意が必要と考えます。
- ・当ファンドは、主要ハイテク企業のAIインフラ投資から恩恵を受ける半導体や電子部品などのAIデータセンター関連銘柄を参考指数対比でオーバーウェイトしています。今後数年間にわたり、投資家は同関連銘柄に強気な姿勢を維持すると予想しており、当ファンドも然るべきエクスポージャー（保有割合）を確保する方針です。また、AIエージェントによってビジネスモデルが破壊されるとの懸念からソフトウェア銘柄には売り圧力がかかっていますが、AIを活用して競争優位性を発揮できると判断した銘柄には強気の見方を堅持しています。更に、フィンテックや航空宇宙・防衛といったAI以外の有望分野への投資も継続しポートフォリオの分散を図ることで、中長期的に優れたリスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	50 (50)	0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	38 (37)	0.053 (0.053)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	88	0.124	
期中の平均基準価額は、70,635円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 4 位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	米国	百株	千ドル	百株	千ドル
		2,980	19,505	3,550	23,560
		(125)	(1,477)	(63)	(1,524)

(注 1) 金額は受渡代金です。
(注 2) 単位未満は切捨てて表示しています。
(注 3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,628,019千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,771,559千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月13日～2026年6月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月12日現在)

外国株式					
銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業種等
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	百株	百株	千ドル	千円	
BALCHEM CORP	20	27	461	73,890	素材
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	30	17	558	89,389	資本財
MERCURY SYSTEMS INC	—	78	931	149,270	資本財
CALLAWAY GOLF COMPANY	—	106	178	28,642	耐久消費財・アパレル
CLEAN HARBORS INC	28	8	243	39,045	商業・専門サービス
CURTISS-WRIGHT CORPORATION	3	—	—	—	資本財
AAON INC	36	—	—	—	資本財
FLOWERVE CORP	51	—	—	—	資本財
EURONET WORLDWIDE INC	57	—	—	—	金融サービス
ESCO TECHNOLOGIES INC	—	16	518	82,990	資本財
GAP INC/THE	—	123	269	43,103	一般消費財・サービス流通・小売り
WINTRUST FINANCIAL CORP	58	35	551	88,372	銀行
WISDOMTREE INC	372	233	403	64,603	金融サービス
INSMED INC	52	27	268	43,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	42	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STERLING INFRASTRUCTURE INC	—	7	654	104,768	資本財
SEMTECH CORP	40	50	829	132,837	半導体・半導体製造装置
CHAMPION HOMES INC	49	37	304	48,845	耐久消費財・アパレル
WOODWARD INC	—	20	807	129,341	資本財
HALOZYME THERAPEUTICS INC	46	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	18	—	—	—	資本財
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	—	113	291	46,742	資本財
CHART INDUSTRIES INC	29	—	—	—	資本財
CELSIUS HOLDINGS INC	106	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PRIMORIS SERVICES CORP	26	41	391	62,667	資本財
FABRINET	23	11	640	102,589	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業種等	
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(米国)	百株	百株	千ドル	千円	
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	37	30	1,128	180,687	半導体・半導体製造装置
MATADOR RESOURCES CO	126	—	—	—	エネルギー
FIVE BELOW	33	16	327	52,409	一般消費財・サービス流通・小売り
KINSALE CAPITAL GROUP INC	3	—	—	—	保険
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KRYSTAL BIOTECH INC	14	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVANTA INC	—	15	245	39,282	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RIOT PLATFORMS INC	—	135	353	56,567	ソフトウェア・サービス
MEDPACE HOLDINGS INC	—	5	237	38,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIDEWATER INC	—	42	316	50,645	エネルギー
IONIS PHARMACEUTICALS INC	—	61	456	73,075	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURLINGTON STORES INC	—	16	564	90,487	消費者サービス
GUARDANT HEALTH INC	—	70	918	147,192	ヘルスケア機器・サービス
BJ’S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	46	—	—	—	生活必需品流通・小売り
TECNOGLASS INC	36	—	—	—	資本財
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	66	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DYNATRACE INC	56	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PALOMAR HOLDINGS INC	—	28	331	53,120	保険
BRIDGEBIO PHARMA INC	—	58	391	62,756	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
Q2 HOLDINGS INC	91	47	207	33,237	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	24	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ONTO INNOVATION INC	—	17	534	85,570	半導体・半導体製造装置
REVOLUTION MEDICINES INC	—	37	552	88,443	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDINGS LTD	44	34	902	144,615	半導体・半導体製造装置
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	34	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROCORE TECHNOLOGIES INC	62	79	334	53,603	ソフトウェア・サービス
FTAI AVIATION LTD	53	37	902	144,580	資本財
PAYONEER GLOBAL INC	849	418	282	45,259	金融サービス
DUOLINGO	5	—	—	—	消費者サービス
FIRSTCASH HOLDINGS INC	36	42	921	147,629	金融サービス
VITA COCO CO INC/THE	84	43	345	55,305	食品・飲料・タバコ
AVIENT CORP	98	77	283	45,394	素材
GITLAB INC-CL A	59	—	—	—	ソフトウェア・サービス
REDDIT INC-CL A	9	12	216	34,690	メディア・娯楽
DUTCH BROS INC-CLASS A	47	89	579	92,883	消費者サービス

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末		業種等		
			株数	株数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(米国)		百株	百株	千ドル	千円		
JFROG LTD		—	44	346	55,437	ソフトウェア・サービス	
COHERENT CORP		42	13	494	79,204	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CORE & MAIN INC—CLASS A		20	—	—	—	商業・専門サービス	
HEALTH EQUITY INC		28	38	338	54,291	ヘルスケア機器・サービス	
SPX TECHNOLOGIES INC		—	16	392	62,832	資本財	
PERMIAN RESOURCES CORP		—	112	216	34,707	エネルギー	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		22	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NEXTRACKER INC—CL A		—	49	586	93,934	資本財	
HUBSPOT INC		—	6	117	18,813	ソフトウェア・サービス	
VERICEL CORP		81	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RUBRIK INC—A		—	39	282	45,207	ソフトウェア・サービス	
WAYSTAR HOLDING CORP		139	138	254	40,830	ヘルスケア機器・サービス	
HINGE HEALTH INC—A		—	57	372	59,637	ヘルスケア機器・サービス	
PIPER SANDLER COS		—	58	458	73,514	金融サービス	
ASCENDIS PHARMA A/S		—	17	370	59,399	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLAUKOS CORP		20	32	402	64,488	ヘルスケア機器・サービス	
APPFOLIO INC - A		13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NATERA INC		51	22	495	79,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PLANET FITNESS INC - CL A		39	—	—	—	消費者サービス	
WINGSTOP INC		12	9	142	22,775	消費者サービス	
PENUMBRA INC		8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BWX TECHNOLOGIES INC		25	13	266	42,721	資本財	
OLLIE’S BARGAIN OUTLET HOLDINGS INC		45	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
NEBIUS GROUP NV		—	20	444	71,196	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,572	3,064	25,621	4,104,015		
	銘柄数<比率>	57	57	—	<96.4%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=160.18円です。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) ー印は組入なしです。

○投資信託財産の構成

(2026年 6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4, 104, 015	96. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154, 467	3. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 258, 482	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。
(注 2) 当期末における外貨建て純資産 (4, 254, 881千円) の投資信託財産総額 (4, 258, 482千円) に対する比率は99. 9%です。
(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=160. 18円です。
(注 4) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数第2位を四捨五入して表示しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4, 306, 520, 241円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37, 956, 046
株 式 (評価額)	4, 104, 015, 337
未 収 入 金	164, 370, 615
未 収 配 当 金	178, 184
未 収 利 息	59
(B) 負 債	48, 038, 910
未 払 金	48, 038, 910
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4, 258, 481, 331
元 本	502, 932, 927
次 期 繰 越 損 益 金	3, 755, 548, 404
(D) 受 益 権 総 口 数	502, 932, 927口
1 万口当たり基準価額 (C ÷ D)	84, 673円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)
期首元本額 582, 336, 582円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 79, 403, 655円
1 口当たり純資産額 8. 4673円
期末における元本の内訳
アメリカン・ドリーム・ファンダ 502, 932, 927円

○損益の状況 (2025年 6月13日～2026年 6月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13, 239, 323円
受 取 配 当 金	11, 073, 326
受 取 利 息	1, 451, 902
そ の 他 収 益 金	714, 095
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 487, 582, 850
売 買 益	2, 095, 521, 050
売 買 損	△ 607, 938, 200
(C) そ の 他 費 用	△ 2, 089, 847
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1, 498, 732, 326
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2, 766, 792, 653
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 509, 976, 575
(G) 計 (D + E + F)	3, 755, 548, 404
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3, 755, 548, 404

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。